

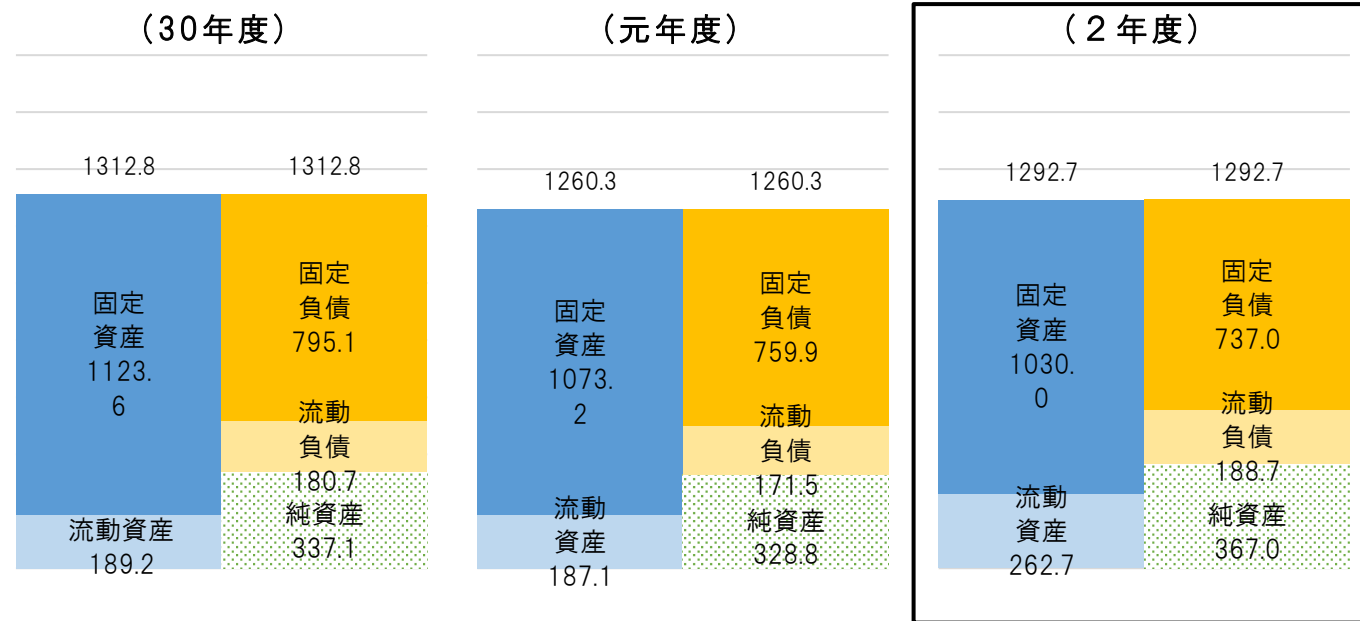
地方独立行政法人大阪府立病院機構 令和2年度決算のポイント（損益ベース）

I 財政状態（貸借対照表より）

- 1 資産合計額は1,292.7億円（前年度比+32.4億円）
⇒ うち土地、建物、機械備品等の有形固定資産は977.6億円（前年度比▲42.8億円）
- 2 負債合計額は925.7億円（前年度比▲5.7億円）
⇒ うち大阪府からの長期借入金残高は499.9億円（前年度比▲15.2億円）

■ 貸借対照表の推移

（億円）



■ 主な項目の増減(前年比)（億円）

資産の部	負債の部
土地 380.3 (+0.0)	資産見返負債 47.3 (+9.8)
建物 453.7 (▲18.6)	長期借入金 499.9 (▲15.2)
器械備品 118.5 (▲21.9)	リース債務 32.9 (▲14.3)
建設仮勘定 5.8 (▲1.2)	医業未払金 25.5 (+1.4)
現金及び預金 55.8 (+35.0)	未払金 58.7 (+14.5)
医業未収金 147.2 (▲8.2)	一年以内リース債務 18.4 (▲2.6)

■ 長期借入金残高推移

（億円）

	30年度	元年度	2年度	増減
長期借入金	536.6	515.2	499.9	▲15.2
移行前分	19.6	14.9	10.3	▲4.7

■ 純資産の内訳

（億円）

	30年度	元年度	2年度	増減
資本金	211.4	213.0	213.0	なし
資本剰余金	184.2	184.2	184.2	なし
利益剰余金	▲58.5	▲68.4	▲30.2	+38.2
計	337.1	328.8	367.0	+38.2

II 経営成績（損益計算書より）

- 1 本業の売上高を示す『医業収益』は805.5億円（前年度比▲32.8億円）
- 2 本業の儲けを示す『営業損益』は78.1億円（前年度比+49.2億円）
- 3 営業損益に利息の支払い等を含めた『経常損益』は39.7億円（前年度比+45.1億円）
- 4 最終的な儲けを示す『当期総損益』は38.2億円（前年度比+48.0億円）

■ 主な項目の推移

（億円）

	30年度	元年度	2年度	増減
医業収益	806.6	838.3	805.5	▲32.8
運営費負担金収益	82.9	82.0	81.1	▲1.0
補助金等収益	1.7	1.8	92.2	90.3
営業収益	896.1	926.4	984.3	58.0
給与費	403.2	410.8	422.2	8.8
材料費	247.7	258.0	247.6	▲10.4
減価償却費	87.9	88.3	86.4	▲2.0
経費	116.4	122.7	130.7	8.0
医業費用	863.2	888.8	895.7	7.0
営業費用	871.7	897.5	906.3	8.8
営業損益	24.3	28.9	78.1	49.2
営業外収益	7.8	8.4	7.6	▲0.8
財務費用[利息]	3.2	2.8	2.5	▲0.3
控除対象外消費税	30.2	35.3	38.9	3.4
営業外費用	38.0	42.7	45.9	3.3
経常損益	▲5.8	▲5.4	39.7	45.1
臨時利益	0.3	0.4	0.0	▲0.4
臨時損失	12.1	4.8	1.5	▲3.3
当期総損益	▲17.6	▲9.9	38.2	48.0

収益面

- 医業収益**
- ▶ 新型コロナウイルスの影響により患者数が大きく減少し、それに伴い医業収益も減収。
- 補助金等収益**
- ▶ 新型コロナ患者受け入れに伴う補助金等収益の増加。(88.2億円)

費用面

- 給与費(医業費用)**
- ▶ 新型コロナに係る特勤手当や一時金により前年度より増加
- 材料費(医業費用)**
- ▶ 患者数減少に伴う薬品費、診療材料費の減少
- 経費(医業費用)**
- ▶ 業務増による委託費、コロナ重症センター返還金などにより増加

■ 経営指標(主なもの) (%)

	30	元	2
給与費比率	50.5	49.5	52.9
材料費比率	30.7	30.8	30.7
経常収支比率	99.4	99.4	104.2
医業収支比率	92.5	93.4	88.9

概況

- ▶ 営業損益では、収益面で新型コロナウイルスの影響を受け、診療制限や患者の受診控えなど入院・外来患者数が大幅に減少したことによる減収、費用面では患者数の減少による材料費の減少や特殊勤務手当や一時金の支出により給与費が増加するなど医業収支差は大きく悪化となったが、新型コロナ患者の受け入れに伴う空床補償などの補助金等収益により営業損益は大きく改善している。
- ▶ 利息や消費税の支払いなどの営業外費用を加味した経常損益でも、消費税の増税の影響もあったが39.7億円の利益を計上している。(前年度比45.1億円増)

III キャッシュフロー

（億円）

	期首残高	業務活動	投資活動	財務活動	期末残高	資金増加(▲減少)
30年度	24.6	75.8	▲25.4	▲48.3	26.8	2.2
元年度	26.8	67.7	▲25.6	▲48.1	20.9	▲6.0
2年度	20.9	107.5	▲31.0	▲41.6	55.8	35.0

IV 行政サービス実施コスト

（億円）

	30年度	元年度	2年度
行政サービス実施コスト	108.6	100.3	142.3
[参考] 運営費負担金収益	84.5	83.4	82.1

- ▶ 法人の業務運営に関し、最終的に住民等の負担となるすべてのコストを集約し、表示したもの。
- ▶ 行政からの運営費負担金、補助金をはじめ、減免にかかるコスト等が含まれる。